

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アートネイチャー
コード番号 7823 URL <http://www.artnature.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 五十嵐 祥剛
(氏名) 井上 裕章
配当支払開始予定日

TEL 03-3379-3334
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,231	△5.8	2,363	△26.1	2,363	△32.5	1,113	△36.7
21年3月期	31,018	△1.8	3,198	△32.5	3,503	△27.6	1,758	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	67.46	67.28	7.1	9.2	8.1
21年3月期	106.91	106.40	11.6	13.9	10.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	26,125	15,859	60.7	960.31
21年3月期	25,149	15,567	61.9	943.15

(参考) 自己資本 22年3月期 15,857百万円 21年3月期 15,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,834	△589	△1,548	13,570
21年3月期	4,518	△1,253	△1,193	12,882

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	823	46.8	5.4
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	825	74.1	5.3
23年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		93.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,506	5.0	1,104	92.4	1,164	120.1	36	△83.5	2.18
通期	30,115	3.0	2,658	12.5	2,759	16.8	883	△20.6	53.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	16,514,700株	21年3月期	16,499,700株
② 期末自己株式数	22年3月期	2,111株	21年3月期	2,040株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,226	△5.8	2,414	△26.1	2,419	△32.2	980	△46.6
21年3月期	31,012	△1.8	3,268	△33.3	3,570	△28.5	1,835	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	59.39	59.24
21年3月期	111.58	111.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	26,632		16,444		61.7		995.86	
21年3月期	25,486		16,296		63.9		987.81	

(参考) 自己資本 22年3月期 16,444百万円 21年3月期 16,296百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,461	4.7	1,102	83.5	1,167	108.7	150	△43.6	9.14
通期	30,000	2.6	2,651	9.8	2,763	14.2	1,006	2.7	60.96

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、アジア向けを中心とした海外需要の回復により一部の企業に景況感の底打ちの兆候が見られるとともに、国内消費需要は、政府主導の消費刺激策等により、一部の耐久財に回復の兆しはあるものの、多くの企業の収益悪化に伴う雇用不安は続いており、依然として厳しい状況となりました。

当社の属する毛髪業界におきましても、業界全体での売上高は前年に比べて減少しているものと推測され、競合する発毛、再生医療等隣接業界との競争も厳しさを増していることから、競争環境は非常に厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、メンズ・レディース両部門における新商品の市場投入とそれに合わせた効果的なTV広告の実施、ホームページの全面改定、レディース部門における展示試着会の積極的開催等の諸施策を実施する等業績拡大に注力いたしました。しかしながら個人消費の低迷による影響を克服できず、売上高は29,231百万円(前連結会計年度比5.8%減)と前連結会計年度を上回ることができませんでした。また、利益については、全社を挙げての経費削減運動を推進し、人件費をはじめとした諸経費の圧縮に努め、一定の経費削減効果は上がったものの、売上高減少の影響を埋めることはできず、営業利益は2,363百万円(同26.1%減)、経常利益は2,363百万円(同32.5%減)、当期純利益が1,113百万円(同36.7%減)となりました。

なお、主要な商品・サービス別の売上高は次のとおりです。

<オーダーメイドかつら>

男性向けオーダーメイドかつらについては、新規問合せ数が減ったことによる受注数の減少、買い替えサイクルの長期化等により、新規・リピート売上ともに前年を下回ったため、売上高は12,520百万円(前連結会計年度比5.8%減)となりました。

女性向けオーダーメイドウィッグについては、着実に顧客数を増加させてきた結果、リピート売上では前年を上回りましたが、新規売上については、展示試着会の積極的開催や、効果的なTV広告の実施等の諸施策により受注数の増加を図りましたが、必ずしも当初期待していた新規問合せ数の増加には繋がらず、受注数を増加させることができなかったため、前年を上回ることができず、売上高は7,958百万円(同8.0%減)となりました。

<その他商品>

増毛商品については、女性向け売上が前年を上回ったものの、男性向け売上が前年を下回ったため、男女合計の売上高は1,193百万円(前連結会計年度比5.6%減)となりました。育毛商品については、男女ともに前年を下回ったため、男女合計の売上高は242百万円(同33.9%減)となりました。

<サービス収入>

理美容サービスについては、女性顧客数の増加に伴い、男女合計の売上高は4,496百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。育毛サービスについては、女性向けが前年を上回りましたが、男性向け売上が下回ったため、男女合計の売上高は1,364百万円(同0.1%減)となりました。

② 次期の見通し

平成22年度のがわ国の経済情勢は、依然として個人消費回復の足取りも重く、景気回復・消費回復の期待は薄いものと予想されます。

毛髪業界においても、消費低迷の影響を強く受け、毛髪業者間の競争は更に激化し、発毛剤、植毛等との競合は一段と厳しさを増すものと予想されます。

こうした経営環境下、当社グループでは主力製品のオーダーメイドかつらを中心とした既存事業だけでなく、新たな事業分野への積極的な取組みをおこなうことで販路を開拓し、将来の中軸事業への土台作り注力することで男性市場、女性市場共に堅実な拡大を目指してまいります。

以上により、次期連結会計年度の業績見通しは、売上高30,115百万円(当連結会計年度比3.0%増)、営業利益2,658百万円(同12.5%増)、経常利益2,759百万円(同16.8%増)、当期純利益883百万円(同20.6%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は26,125百万円となり、前連結会計年度末に比べて975百万円の増加となりました。流動資産は、16,827百万円と、前連結会計年度末に比べて1,280百万円増加しましたが、この増加は主として現金及び預金が686百万円、売掛金が572百万円、たな卸資産が189百万円増加したことによるものです。固定資産は9,297百万円と、前連結会計年度末に比べて304百万円減少しましたが、これは有形固定資産が187百万円、無形固定資産が143百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計額は10,266百万円となり、前連結会計年度末に比べて683百万円の増加となりました。流動負債は7,895百万円と前連結会計年度末に比べて635百万円の増加となりました。この増加は、主として短期借入金が282百万円、1年内償還予定の社債が218百万円減少した一方、未払法人税等が1,047百万円が増加したこと

よるものです。固定負債は2,370百万円となり、前連結会計年度末に比べて48百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計額は15,859百万円となり、前連結会計年度末に比べて291百万円の増加となりました。この増加は、主として利益剰余金の増加288百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13,570百万円となり、前連結会計年度末に比べて687百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2,290百万円に加え、減価償却費801百万円、減損損失175百万円、退職給付引当金の増加124百万円があった一方、売上債権の増加571百万円、たな卸資産の増加187百万円等により、2,834百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産取得による支出549百万円、無形固定資産取得による支出133百万円等により、589百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出298百万円、配当金の支払824百万円、社債償還による支出422百万円等により、1,548百万円の資金支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	52.7	58.3	61.9	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.7	56.0	40.3	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	132.3	105.5	20.3	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.5	33.8	384.0	227.6

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式除く）を乗じて算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、経営基盤の強化、財務体質の強化、及び将来の事業拡大の為の内部留保の充実を勘案しつつ、株主への安定配当の維持と配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては厳しい競争に打ち勝っていくため、他業態、同業他社との差別化、販売力強化を図るべく、店舗の新設、移転・リニューアル、システム投資等に効率的に活用してまいります。

上記基本方針に基づき、平成22年3月期の配当につきましては、平成21年5月15日開示のとおり、第2四半期末配当25円、期末配当25円（1株当たり合計50円）の配当を実施させていただきます。

また、平成23年3月期につきましても、安定配当の見地から、第2四半期末配当25円、期末配当25円（1株当たり合計50円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 海外生産について

当社は主力製品であるオーダーメイドかつらの製造においては手工業の工程が大きな割合を占めるため、その全

量を、人件費の低いフィリピン国に所在するアートネイチャー フィリピン インク（連結子会社、以下「ANフィリピン社」と記します）、ビコール ヘア エクスポート コーポレーション（連結子会社、以下「ビコール社」と記します）、及びアートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インク（連結子会社、以下「ANMP社」と記します）と、中国に所在する当社グループ外の製造委託先2社において生産を行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度におけるフィリピン及び中国における生産比率は以下のとおりであります。

期別 国別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	枚数 (枚)	割合 (%)	枚数 (枚)	割合 (%)
フィリピン	47,940	74.9	54,540	91.2
中国	16,066	25.1	5,248	8.8
合計	64,006	100.0	59,788	100.0

従って、当社グループの事業及び業績は、フィリピン及び中国の政治的・経済的・社会的状況や情勢並びに政府当局が課す法的な規制又は制限によって影響を受ける可能性があります。

また、海外子会社3社と当社グループ外の製造委託先2社との取引は、外貨建てで行われているため、今後の為替相場の変動によって当社業績に影響を与える可能性があります。

② 特定商品への依存及び技術革新について

当社グループの売上高の内、お客様の注文に応じて個別に製作するオーダーメイドかつらの売上高全体に占める割合が高く、当連結会計年度では70.1%を占めております。

発毛剤や植毛は当社主力製品であるオーダーメイドかつらと競合関係にある商品、技術ですが、発毛剤はその効果に個人差があり、植毛技術にも植毛できる本数に限界があるなどの理由から、現在までのところ当社製品に対する大きな脅威にはなっておりません。

しかし発毛に関して画期的な効果を有する発毛剤等が開発され市場に投入された場合、また本数に制限のない植毛や毛髪再生等の医療技術が開発されて事業化された場合には、当社グループの業績に与える影響は重大なものと考えられます。

③ 仕入の集中

当社はオーダーメイドかつら等に使用する主要な原材料である人工毛髪の仕入について、品質面及び安定供給確保等の観点から、国内メーカー2社から仕入れておりますが、原材料の仕入先が集中しているリスクが内在しております。

上記2社から仕入れている人工毛髪について一定量のストックを保有しておりますが、供給が何らかの事情でそれ以上の長期間に亘って停止した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 特定物流拠点への集中

当社は平成22年3月より、物流における納期短縮、経費削減を目的として、新潟県村上市に所在する商品物流センターの機能を縮小し、ヤマトロジスティクス株式会社に当社商品の配送をアウトソーシングすることと致しました。現在は神奈川県横浜市鶴見区にあるヤマトロジスティクス株式会社の神奈川販売物流センターを配送の拠点としております。

この物流センターは通常想定される災害には十分耐える強度を備えておりますが、大規模災害等により、建物が全壊したり、交通手段が遮断されたような場合は、国内の当社店舗、連結子会社及び当社グループ外の製造委託先との間の受発注及び物流業務の一部に支障を来すことが予想されるために、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした状態に備えるため、新潟県村上市に所在する従来の商品物流センターに、備品・毛髪等について、BCP（事業継続計画）のため一定量の在庫を置いております。

⑤ 顧客情報の漏洩、情報セキュリティについて

A. 当社本体の情報管理体制

当社の顧客は髪に関する悩みを有する一般個人であり、その情報は機微な情報です。従ってその情報管理には細心の注意を払っております。

当社は、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」（JISQ15001）に準拠したコンプライアンス・プログラム「個人情報保護のためのマネジメントシステム」を構築し、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）に対してプライバシーマークの取得申請を行い、平成18年8月にプライバシーマークを取得し、平成20年12月に更新を得ております。

顧客に関するデータについては、平成17年1月より新顧客管理システム（My-Do）を導入して顧客情報の電子化、

集中管理を実施する等、顧客情報管理体制の強化に万全を期しておりますが、万一、顧客データが外部流出した場合は顧客の個人情報の不正使用等が考えられ、社会問題化した場合には当社グループのブランド・イメージ低下によって事業活動及び業績に影響が出る可能性があります。

B. 業務委託先における情報管理体制について

当社の広告宣伝の主要な媒体の一つである顧客向けダイレクトメールは、人件費効率を考慮して外部委託先に発送までの業務を委託しており、それに伴って顧客の住所、氏名のデータを一時的に委託先に預けております。当社が顧客情報を外部に委託するに当たっては、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」(JISQ15001)により、業務委託先における個人情報管理体制が当社の定める個人情報保護基準を充足していることを事前に確認した上で、秘密保持に関する契約書を取り交わしております。

更に当社の担当者が訪問調査等を実施し、定期的に委託先の見直しを行っておりますが、万が一、業務委託先での情報漏洩が発生した場合には、顧客の個人情報の不正使用等が考えられる為、当社グループの業務運営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材確保について

当社の店舗で実施している業務には理容師法又は美容師法の適用があり、顧客の対応に当るスタイリストは理容師又は美容師の免許を有していることが必要です。そのため、当社では全従業員の約8割に当る1,489名(平成22年3月31日現在)が、理・美容師の資格を有しております。こうした人材確保のため、スタイリストの中途採用に当たっては理容師又は美容師の有資格者を採用するとともに、新卒採用者に対しては当社の費用負担にて理容師又は美容師の資格取得を義務付けております。今後、必要な員数の理・美容師を確保出来ない場合には、要員不足によるサービスの低下を招き、当社の業績に影響が出る可能性があります。

⑦ 研究開発に関するリスクについて

当社グループでは、毛髪に関する悩みを抱えるお客様に満足の頂ける製品・サービスを提供することを企業戦略の要と位置づけて、「かつら・増毛商品」、「育毛・備品」の研究開発に注力しております。

しかしながら、当社の新製品・新サービスの提供は他社の新製品・新サービスと競合することから、常に当社の新製品・新サービスが市場に受け入れられるとは限りません。当社が顧客ニーズを読み間違えたり、技術革新に遅れを取った場合、当社グループの業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の欠陥、品質管理、製造物責任に関するリスクについて

当社グループが開発、製造する全ての製品について製造物責任賠償のリスクを内包しております。当社グループの主力製品であるオーダーメイドかつらは頭部に直接装着するため、製品の欠陥、品質管理の不良などの理由によって顧客の頭皮等に悪い影響を及ぼした場合、当社は顧客より製造物責任を問われる可能性があります。製造物責任による損害賠償請求が行われた場合に、加入している製造物責任賠償についての保険でカバーされない損害賠償額については、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ブランド力の維持に関するリスク

当社が創業以来40年余りをかけて築いてきた「アートネイチャー」ブランドは、オーダーメイドかつらを始めとする総合毛髪事業を展開する上で不可欠なものであります。また、著名な芸能人やスポーツ選手を使った広告宣伝によって製品及び当社の認知度を維持・向上させていくことは、当社グループの事業基盤拡大を図る上で非常に重要です。更に、競合する他社の製品との差別化をより強固なものにしていく為にも当社のブランド力の向上は重要であると認識しております。

しかしながら、当社が提供する製品やサービスが顧客ニーズの変化によって顧客の支持を得られなくなった場合、あるいは顧客の信頼獲得に悪影響を及ぼすような事態が生じた場合には、当社ブランド力の低下に繋がります。更に、当社グループの各社において、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス上の問題が発生した場合には、当社ブランドの毀損に繋がり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 当社の営業部員の訪問相談時の行為が特定商取引法に抵触するリスク

当社では特定商取引法の目的とする消費者保護の観点から、同法を遵守した営業活動を行うよう、営業部員が訪問相談時に遵守すべき事項について教育研修の徹底、顧客との契約書等の整備を進めております。

しかしながら万一、当社の営業部員の訪問相談時の行為が、特定商取引法の定める訪問販売に関する規定に抵触した場合には、業務改善の指導、業務停止命令を受けることもあり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 割賦販売法改正による個品割賦業者の与信審査強化によって当社顧客に対する与信謝絶が増加するリスク

平成20年6月に成立した改正割賦販売法に基づいて、消費者保護のため過剰与信とならないよう、生活維持費を考慮に入れて、与信申込者の返済能力を判断することを義務づける等を内容とする施行細則が制定されました。この施行細則が施行された場合、提携信販業者の当社顧客に対する与信審査は更に厳格化するものと予想されます。その改正によって、従来であれば与信供与を受けられていた人でも今後は新たな与信が当面受けられなくなる可能性があります。その場合は当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑫ 今後の法的規制強化の可能性

当社の行っている毛髪事業は、上記の特定商取引法の他、消費者契約法、理容師法、美容師法、景品表示法、割賦販売法等による法的規制を受けております。今後これらの法令が変更された場合や新たな法令の制定があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社（平成22年3月31日現在）で構成され、オーダーメイドかつらの製造・販売を主たる業務としております（平成21年12月に株式会社東洋新薬との合弁により、毛髪製品・医薬部外品等の商品企画・研究・製品開発・販売を行う株式会社ビューティラボラトリを設立しました）。

当社の主力製品である「オーダーメイドかつら」は、当社の店舗で顧客の頭部の形状に合わせて型取りを行った後、当社グループの製造子会社3社（ANフィリピン社、ビコール社、ANMP社）及び中国に所在する当社グループ外の2社に製造を委託しております。

当社では、かつらを製造するための主要原材料である人毛及び人工毛髪を当社で一括購入して、子会社3社を含めた製造委託先に対して無償支給しております。完成したオーダーメイドかつらは当社が購入し、国内230ヶ所（平成22年3月31日現在）ある店舗を通じて顧客に納品しております。

当社企業グループは、毛髪関連事業の単一事業であり、品目別販売の構成は、「オーダーメイドかつら」、増毛、育毛ケア等の「その他商品」、及び理容サービス等の「サービス収入」の3つに区分することができます。

(1) オーダーメイドかつら

顧客の要望に応じてフルオーダーで製造する「かつら」をいい、顧客の頭部の形状に合わせて型取りを行い製造します。当社の店舗において注文頂いた顧客に完成品を納品しております。

(2) その他商品

- ① 増毛…人工毛髪を、毛髪の状態に応じた特殊な結着方法によって顧客の自毛の根元に数本単位で取り付ける、販売用の毛量増加材料です。
- ② 育毛ケア…弱っている髪を強く、太くし、抜毛周期の正常化を図るために、当社の店舗での販売ならびに通信販売を通して顧客に提供される育毛剤、育毛機器、シャンプー等の物品です。
- ③ 理容備品…使用目的を「育毛目的」に限定しない、当社の店舗での販売ならびに通信販売を通して顧客に提供されるシャンプー等の化粧品、かつら装着用のピン、テープ類等の物品です。
- ④ 修理…顧客が「かつら」を使用するうちに生じた破損や経年劣化等による破損等の修理を行うものです。

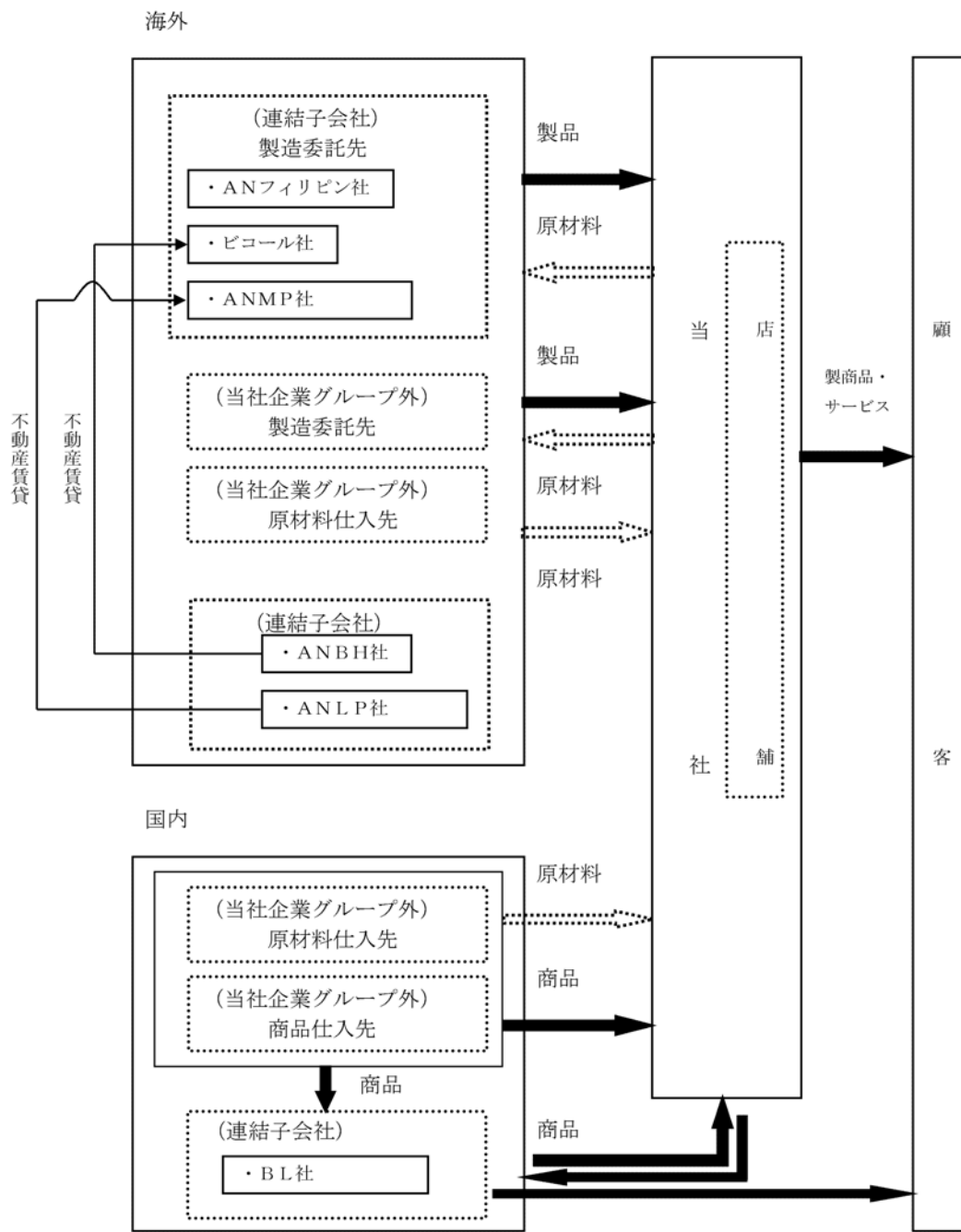
(3) サービス収入

- ① 理容サービス…理・美容師免許を持ったスタイリストが、当社の製商品やサービスをご購入ないし提供を受けて頂いている顧客の自毛のカットやパーマ、毛染め等の施術を、店舗の個室ブースで行う一般的な理・美容サービスです。
- ② 育毛サービス…店舗での「育毛目的」で専用の機器や、育毛剤、シャンプー等を使用して行うヘアケアシステムです。

当社の店舗においては、主力製品である「オーダーメイドかつら」以外に、「増毛」、「育毛ケア」及び「理容備品」などの製商品を顧客に販売しているほか、「理容」及び「育毛」のサービスを提供しております。なお、「増毛」製品は当社企業グループ内外の企業に製造を委託しており、「育毛ケア」及び「理容備品」については当社企業グループ内外から購入しております。

以上に記載しました事業の系統図は、下記のとおりであります。

[事業系統図] (平成22年3月31日現在)



ANBH社…エーエヌビーエイチ アセット ディベロップメント フィリピン コーポレーション
 ANLP社…アートネイチャー ランドホールディング フィリピン インク
 BL社…株式会社ビューティールラボラトリ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、髪に関する悩みを抱える全てのお客様に対して、総合毛髪企業としてそのお客様に最も適した最高の品質と最良のサービスを提供することによって悩みの解決に努めるとともに、「お客様に満足頂ける毛髪文化を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて当社グループでは、製品開発力の強化、生産体制の整備、カウンセリング、接客、技術等の営業面でのサービス体制の充実を図るとともに、コンプライアンス体制の更なる強化、企業情報の積極的開示を行っていくことで株主や投資家を始めとしたステークホルダーから信頼され、支持される経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、特に潜在成長性の高い女性向け売上高の拡大を成長ドライバーとして総合毛髪事業の拡大と収益性の向上を目指しております。

そのため、売上高、女性向け売上高、売上高経常利益率の3つを目標とする経営指標としております。

売上高は平成22年3月期29,231百万円に対して平成23年3月期は30,115百万円を計画しております。

女性向け売上高は、平成22年3月期9,835百万円に対して平成23年3月期は10,610百万円を計画しております。主力商品であるオーダーメイドウィッグだけではなく、既製品ウィッグを積極展開することによって女性ユーザーの裾野を拡大し、女性向けの売上高を早期に男性向け売上高と同額程度に引上げていく所存です。

企業価値の向上の為に収益性の向上が不可欠なことから、平成22年3月期に8.1%に低下した売上高経常利益率を、平成23年3月期には9.2%に引き上げるとともに、更にその後も着実に引上げを図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く外部環境は、依然として個人消費回復の足取りが重く、毛髪業界間及び周辺業界との競争が激化しているなど、引続き非常に厳しいものと認識をしております。

このような厳しい経営環境の中、平成22年3月期は誠に遺憾ながら2期連続して減収減益となりました。今平成23年3月期につきましては、この下方トレンドから脱却し、再び増収増益基調へ転換するために、足元の営業基盤を固めるとともに、将来の成長を勝ち取るための諸施策の展開に全社一丸となって取り組んでいく所存です。

毛髪業界においても、売上高で見た男性市場の市場規模は、今後短期的には縮小も有り得ると予想されるため、当社グループでは徹底した他社との差別化戦略によって緩やかな拡大を目指します。

女性市場に関しても、個人消費の低迷の影響で市場拡大のペースが一時的には鈍化することも予想されるため、当社グループはこれまで以上に経営資源を効率的・重点的に女性部門に投下することで、継続的な成長を図ってまいります。

これを実現するための重点戦略としては、営業面では、男性・女性部門とも、顧客にとって魅力ある新商品を定期的に市場投入するとともに、効率的・効果的な広告宣伝によって顧客に訴求していきます。また男性部門では中長期的な成長のため、今期は特に顧客数・来店客数の増加に注力する一方、女性部門では「展示試着会」等による新規顧客の開拓を図るとともに、顧客満足度の向上による顧客の定着化を高めることで、リピート販売の増強を図ってまいります。

また一方で、女性部門における既製品ウィッグ（ジュリア・オージェ）の店舗展開拡大など、当社グループの今後の業績伸展を支える事業にも積極的に取り組んでまいります。

製品開発・生産に関しては、確立された新商品開発フローに沿って新製品を計画的に開発を進めるとともに、昨年1月より稼働を始めたANMP社のさらなる拡大によって、生産から販売までの一環体制のより一層の充実を図ってまいります。

さらに、上記の戦略を実現していくため、顧客ニーズに的確に対応できるカウンセラー・スタイリストの研修の充実と、マネジメント層の育成に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

叙上の状況を踏まえて当社では次の7つの課題に重点的に取り組んでまいります。

第一に、メンズ部門においては、既存のお客様の定着率を高めることにより安定的な売上基盤を確保するとともに、若年層をはじめとした潜在的な新規需要を掘り起こすことによって、業務拡大を図って参ります。

第二に、レディース部門においては、展示試着会の積極的開催等により新規需要の取り込みを図るとともに、既存のお客様の定着化によってリピート率の向上に努め、潜在成長性の高い女性市場における業務拡大を図って参ります。また新たに展開を開始した既製品事業（ジュリア・オージェ）についても、経営資源を優先配分することによって基盤固めを図って参ります。

第三に、お客様のニーズに応え、他社の製品・サービスと差別化出来る、最高の品質と最良の製品・サービスの研究・開発活動を強化し、定期的に市場投入していくことで当社の製品、ブランドの価値を更に高めて参ります。

第四に、広告宣伝活動の効果的展開です。髪に関する悩みの解決方法の提供という当社事業の特性から、「反響営業」と呼ばれる営業手法を当社は採用しております。この広告宣伝の反響数の多寡が当社業績に大きな影響を与えることから、より多くの反響数の獲得に繋がる効果的な広告宣伝に注力して参ります。

第五に、平成21年1月より操業を開始したANMP社での生産を着実に拡大させ、当社グループにおける基幹工場の一つとして位置付けていくことにより、製品に関するお客様のニーズへの対応力を強化することでお客様満足の向上を目指します。

第六に、経費の効率的な使用です。固定費の圧縮によって損益分岐点を引下げ、当社グループの収益体質をより強固なものにするために、全社ベースで経費削減運動を展開し、経費の一層の効率的な使用を図って参ります。

第七に、人材の育成です。当社では、従業員の約8割に当たる1,489名（平成22年3月31日現在）が理容師又は美容師の資格保有者です。これらの従業員に対し、当社の商品知識、技術・サービスの研修を行うだけでなく、髪に関する知識、接客マナー、CS（お客様満足度の向上）、コンプライアンス等の研修を定期的に行い、お客様に信頼頂き、満足度を高めて頂くことで当社のリピーターとなって頂くことを目指しております。

また、営業以外の部門の従業員についても専門性と互換性を高めるために、教育研修制度の更なる充実と自己研鑽を支援する仕組みを構築し、充実を図っております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,869,476	11,555,775
受取手形及び売掛金	659,609	1,232,009
有価証券	2,013,459	2,014,974
商品及び製品	528,420	745,323
仕掛品	29,341	44,146
原材料及び貯蔵品	368,464	326,072
繰延税金資産	533,575	450,351
その他	545,475	460,333
貸倒引当金	—	△1,132
流動資産合計	15,547,823	16,827,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,736,768	6,914,200
減価償却累計額	△3,748,843	△4,090,288
建物及び構築物（純額）	2,987,925	2,823,912
機械装置及び運搬具	69,238	82,022
減価償却累計額	△35,678	△44,603
機械装置及び運搬具（純額）	33,560	37,418
土地	1,509,859	1,494,730
その他	1,395,384	1,433,293
減価償却累計額	△1,035,985	△1,085,966
その他（純額）	359,399	347,326
有形固定資産合計	4,890,744	4,703,387
無形固定資産		
のれん	103,131	44,494
その他	695,485	610,616
無形固定資産合計	798,616	655,111
投資その他の資産		
投資有価証券	923,349	720,306
長期貸付金	24,781	—
繰延税金資産	894,865	1,001,100
敷金及び保証金	2,000,864	2,095,028
その他	162,642	191,669
貸倒引当金	△93,748	△69,206
投資その他の資産合計	3,912,755	3,938,899
固定資産合計	9,602,116	9,297,397
資産合計	25,149,940	26,125,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,063	250,350
短期借入金	292,609	9,900
1年内償還予定の社債	422,000	204,000
未払金	1,303,120	1,164,014
未払法人税等	173,093	1,220,861
前受金	3,540,578	3,601,107
賞与引当金	791,956	711,068
役員賞与引当金	100,000	100,000
商品保証引当金	13,267	14,557
その他	465,673	619,824
流動負債合計	7,260,363	7,895,684
固定負債		
社債	204,000	—
退職給付引当金	1,132,093	1,258,285
役員退職慰労引当金	954,070	998,006
その他	31,810	114,111
固定負債合計	2,321,973	2,370,403
負債合計	9,582,337	10,266,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,955	2,999,205
資本剰余金	2,884,455	2,886,705
利益剰余金	9,730,413	10,018,769
自己株式	△562	△612
株主資本合計	15,611,261	15,904,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,102	△878
為替換算調整勘定	△62,525	△46,013
評価・換算差額等合計	△51,422	△46,892
少数株主持分	7,764	1,987
純資産合計	15,567,603	15,859,162
負債純資産合計	25,149,940	26,125,250

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
売上高		31,018,797		29,231,225
売上原価	※1	8,435,422	※1	8,295,375
売上総利益		22,583,374		20,935,849
販売費及び一般管理費	※2,3	19,384,583	※2,3	18,572,387
営業利益		3,198,791		2,363,462
営業外収益				
受取利息		43,735		18,345
受取配当金		1		6,356
不動産賃貸料		7,029		—
為替差益		—		37,961
投資有価証券評価益		63,286		—
匿名組合投資利益		27,048		14,749
受取販売奨励金		200,508		14,364
その他		67,735		41,008
営業外収益合計		409,345		132,786
営業外費用				
支払利息		16,272		9,006
コミットメントライン手数料		—		31,937
投資有価証券評価損		—		81,655
為替差損		26,935		—
貸倒引当金繰入額		24,773		—
その他		36,499		10,204
営業外費用合計		104,481		132,803
経常利益		3,503,655		2,363,444
特別利益				
固定資産売却益	※4	1,459		—
投資有価証券売却益		—		93,949
貸倒引当金戻入額		2,994		22,241
特別利益合計		4,454		116,191
特別損失				
固定資産除却損	※5	27,883	※5	13,005
減損損失	※6	72,745	※6	175,636
会員権評価損		17,609		—
特別損失合計		118,238		188,642
税金等調整前当期純利益		3,389,870		2,290,993
法人税、住民税及び事業税		133,701		1,202,598
法人税等調整額		1,500,344		△15,018
法人税等合計		1,634,045		1,187,580
少数株主損失(△)		△2,951		△10,177
当期純利益		1,758,776		1,113,590

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,986,560	2,996,955
当期変動額		
新株の発行	10,395	2,250
当期変動額合計	10,395	2,250
当期末残高	2,996,955	2,999,205
資本剰余金		
前期末残高	2,874,060	2,884,455
当期変動額		
新株の発行	10,395	2,250
当期変動額合計	10,395	2,250
当期末残高	2,884,455	2,886,705
利益剰余金		
前期末残高	8,777,190	9,730,413
当期変動額		
剰余金の配当	△805,553	△825,235
当期純利益	1,758,776	1,113,590
当期変動額合計	953,223	288,355
当期末残高	9,730,413	10,018,769
自己株式		
前期末残高	△518	△562
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△49
当期変動額合計	△43	△49
当期末残高	△562	△612
株主資本合計		
前期末残高	14,637,291	15,611,261
当期変動額		
新株の発行	20,790	4,500
剰余金の配当	△805,553	△825,235
当期純利益	1,758,776	1,113,590
自己株式の取得	△43	△49
当期変動額合計	973,969	292,805
当期末残高	15,611,261	15,904,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	11,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,102	△11,981
当期変動額合計	11,102	△11,981
当期末残高	11,102	△878
為替換算調整勘定		
前期末残高	32,260	△62,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,786	16,512
当期変動額合計	△94,786	16,512
当期末残高	△62,525	△46,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,260	△51,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,683	4,530
当期変動額合計	△83,683	4,530
当期末残高	△51,422	△46,892
少数株主持分		
前期末残高	13,897	7,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,133	△5,776
当期変動額合計	△6,133	△5,776
当期末残高	7,764	1,987
純資産合計		
前期末残高	14,683,450	15,567,603
当期変動額		
新株の発行	20,790	4,500
剰余金の配当	△805,553	△825,235
当期純利益	1,758,776	1,113,590
自己株式の取得	△43	△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,816	△1,246
当期変動額合計	884,152	291,559
当期末残高	15,567,603	15,859,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,389,870		2,290,993
減価償却費		804,469		801,429
減損損失		72,745		175,636
のれん償却額		75,794		55,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		13,613		△23,408
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△8,043		△80,888
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		153,175		124,398
商品保証引当金の増減額 (△は減少)		△921		1,290
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△108,166		43,936
受取利息及び受取配当金		△43,736		△24,702
支払利息		16,272		9,006
固定資産除却損		27,883		13,005
固定資産売却損益 (△は益)		△1,459		—
匿名組合投資損益 (△は益)		△27,048		△14,749
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△93,949
投資有価証券評価損益 (△は益)		△63,286		81,655
売上債権の増減額 (△は増加)		△163,200		△571,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△24,597		△187,441
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△153,491		85,055
仕入債務の増減額 (△は減少)		△11,495		92,050
前受金の増減額 (△は減少)		△172,225		60,528
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△196,749		110,084
会員権評価損		17,609		—
その他		163,578		22,359
小計		3,760,593		2,969,617
利息及び配当金の受取額		38,090		24,703
利息の支払額		△11,767		△12,451
法人税等の支払額		△46,183		△147,693
法人税等の還付額		778,256		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,518,990		2,834,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△424,568	—
定期預金の払戻による収入	429,394	—
有価証券の取得による支出	—	△2,000,000
有価証券の売却による収入	—	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,065,718	△549,969
有形固定資産の売却による収入	592	—
無形固定資産の取得による支出	△196,514	△133,574
投資有価証券の取得による支出	△100,080	—
投資有価証券の売却による収入	—	194,029
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
長期貸付けによる支出	—	△1,884
長期貸付金の回収による収入	3,765	4,767
敷金及び保証金の差入による支出	△121,562	△173,763
敷金及び保証金の回収による収入	64,827	70,590
匿名組合出資金の払戻による収入	58,379	6,835
その他	△2,129	△6,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253,613	△589,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	359,665	9,800
短期借入金の返済による支出	△77,880	△298,705
長期借入金の返済による支出	△89,719	—
社債の償還による支出	△602,000	△422,000
リース債務の返済による支出	—	△21,227
株式の発行による収入	20,790	4,500
少数株主からの払込みによる収入	97	3,000
自己株式の取得による支出	△43	△49
配当金の支払額	△804,084	△824,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,193,174	△1,548,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△165,516	△8,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,906,686	687,814
現金及び現金同等物の期首残高	10,976,249	12,882,936
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,882,936	※1 13,570,750

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 アートネイチャー フィリピン インク ビコール ヘア エクスポート コーポレーション エーエヌビーエイチ アセッツ デイベロップメント フィリピン コーポレーション アートネイチャー ランドホールディング フィリピン インク アートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インク</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 アートネイチャー フィリピン インク ビコール ヘア エクスポート コーポレーション アートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インク なお、株式会社ビューティーラボラトリーは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社数 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ハ たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>かつら</p> <p>オーダーメイドかつら</p> <p>個別法による原価法</p> <p>その他のかつら</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他の商品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品・原材料・仕掛品</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品</p> <p>支給資材</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>貸出品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>サンプル品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>その他の貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、オーダーメイドかつらについては個別法による原価法、その他は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、オーダーメイドかつらについては個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>ハ たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>かつら</p> <p>オーダーメイドかつら</p> <p>個別法による原価法</p> <p>その他のかつら</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他の商品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品・原材料・仕掛品</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品</p> <p>支給資材</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>貸出品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>サンプル品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>その他の貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社については債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結財務諸表提出会社については従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 商品保証引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社については商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金等</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 商品保証引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ411,199千円、20,172千円、489,185千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで掲記しておりました「売掛金」は、当連結会計年度において新たに受取手形の残高が1,517千円発生したため「受取手形及び売掛金」として表記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金繰入額」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は9,496千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の固定負債の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の固定負債の増減額(△は減少)」は3,598千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで掲記しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金」の金額は21,898千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで掲記しておりました「不動産賃貸料」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「不動産賃貸料」の金額は7,029千円であります。</p> <p>2. 「コミットメントライン手数料」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「コミットメントライン手数料」の金額は9,499千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,000,000千円</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-千円	<u>差引額</u>	<u>5,000,000千円</u>	<p>1 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,000,000千円</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-千円	<u>差引額</u>	<u>5,000,000千円</u>
コミットメントラインの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	-千円												
<u>差引額</u>	<u>5,000,000千円</u>												
コミットメントラインの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	-千円												
<u>差引額</u>	<u>5,000,000千円</u>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">43,190千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,541千円</p>																																
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,129,536千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,074,800千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">337,562千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">781,889千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,382,101千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	6,129,536千円	給料手当	3,074,800千円	賞与引当金繰入額	337,562千円	役員賞与引当金繰入額	100,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	77,578千円	減価償却費	781,889千円	賃借料	2,382,101千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,568,503千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,132千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,998,149千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289,608千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">180,101千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">763,793千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,506,509千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,568,503千円	貸倒引当金繰入額	1,132千円	給料手当	2,998,149千円	賞与引当金繰入額	289,608千円	退職給付費用	180,101千円	役員賞与引当金繰入額	100,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,936千円	減価償却費	763,793千円	賃借料	2,506,509千円
広告宣伝費	6,129,536千円																																
給料手当	3,074,800千円																																
賞与引当金繰入額	337,562千円																																
役員賞与引当金繰入額	100,000千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	77,578千円																																
減価償却費	781,889千円																																
賃借料	2,382,101千円																																
広告宣伝費	5,568,503千円																																
貸倒引当金繰入額	1,132千円																																
給料手当	2,998,149千円																																
賞与引当金繰入額	289,608千円																																
退職給付費用	180,101千円																																
役員賞与引当金繰入額	100,000千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	43,936千円																																
減価償却費	763,793千円																																
賃借料	2,506,509千円																																
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">150,229千円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">142,319千円</p>																																
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,459千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,459千円</u></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,459千円	<u>計</u>	<u>1,459千円</u>	<p>※4</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																												
機械装置及び運搬具	1,459千円																																
<u>計</u>	<u>1,459千円</u>																																
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,233千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,883千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,233千円	機械装置及び運搬具	17千円	その他有形固定資産	632千円	<u>計</u>	<u>27,883千円</u>	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,101千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,404千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,005千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,101千円	機械装置及び運搬具	499千円	その他有形固定資産	5,404千円	<u>計</u>	<u>13,005千円</u>																
建物及び構築物	27,233千円																																
機械装置及び運搬具	17千円																																
その他有形固定資産	632千円																																
<u>計</u>	<u>27,883千円</u>																																
建物及び構築物	7,101千円																																
機械装置及び運搬具	499千円																																
その他有形固定資産	5,404千円																																
<u>計</u>	<u>13,005千円</u>																																

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (東京都他1道 2県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額(千円)
店舗	建物及び構築物他	72,745
計		72,745

※主な用途ごとの減損損失の内訳

- ・店舗72,745千円(建物及び構築物64,451千円、その他有形固定資産4,052千円、リース資産4,240千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (東京都他1道 1府8県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他
連結子会社 ビコールヘア エクスポート コーポレーシ ョン (フィリピン国)	工場 (事業用資産)	建物及び構築物他
連結子会社 エーエヌビー エイチアセツ ディベロッ プメント フィリピン コーポレー ション (フィリピン国)	工場用地及 び遊休資産	土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額(千円)
店舗	建物及び構築物他	140,314
工場	建物及び構築物、 土地他	29,089
遊休資産	土地	6,232
計		175,636

※主な用途ごとの減損損失の内訳

- ・店舗140,314千円(建物及び構築物121,369千円、その他有形固定資産6,415千円、リース資産12,529千円)
- ・工場29,089千円(建物及び構築物12,900千円、機械装置及び運搬具3,937千円、その他有形固定資産845千円、土地11,404千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各店舗及び各工場を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗及び工場の回収可能価額については、使用価値により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,430,400	69,300	—	16,499,700
合 計	16,430,400	69,300	—	16,499,700
自己株式				
普通株式	1,990	50	—	2,040
合 計	1,990	50	—	2,040

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加69,300株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	394,281	24	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	411,271	25	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	412,441	25	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,499,700	15,000	—	16,514,700
合計	16,499,700	15,000	—	16,514,700
自己株式				
普通株式	2,040	71	—	2,111
合計	2,040	71	—	2,111

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	412,441	25	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	412,794	25	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	412,814	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 10,869,476	現金及び預金勘定 11,555,775
有価証券勘定 2,013,459	有価証券勘定 2,014,974
現金及び現金同等物 <u>12,882,936</u>	現金及び現金同等物 <u>13,570,750</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結グループは毛髪関連事業を専門に事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	943.15円	1株当たり純資産額	960.31円
1株当たり当期純利益金額	106.91円	1株当たり当期純利益金額	67.46円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	106.40円	1株当たり当期純利益金額	67.28円

(注) 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,758,776	1,113,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,758,776	1,113,590
期中平均株式数(千株)	16,450	16,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	79	42
(うち新株予約権)	(79)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,417,439	11,435,243
受取手形	1,517	610
売掛金	663,190	1,246,937
有価証券	2,013,459	2,014,974
商品	547,115	760,556
貯蔵品	360,174	305,706
前払費用	431,506	424,427
繰延税金資産	522,386	445,258
その他	101,193	24,702
貸倒引当金	—	△1,132
流動資産合計	15,057,982	16,657,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,116,735	6,292,051
減価償却累計額	△3,526,205	△3,831,831
建物（純額）	2,590,530	2,460,220
構築物	280,264	270,014
減価償却累計額	△189,813	△193,771
構築物（純額）	90,450	76,243
機械及び装置	550	550
減価償却累計額	△522	△527
機械及び装置（純額）	27	22
車両運搬具	4,750	3,084
減価償却累計額	△4,215	△2,820
車両運搬具（純額）	535	263
工具、器具及び備品	1,352,521	1,269,441
減価償却累計額	△1,019,687	△1,040,642
工具、器具及び備品（純額）	332,833	228,799
土地	1,404,491	1,404,491
リース資産	—	120,255
減価償却累計額	—	△22,995
リース資産（純額）	—	97,259
有形固定資産合計	4,418,869	4,267,299
無形固定資産		
ソフトウェア	608,756	517,278
リース資産	—	9,853
その他	86,729	80,558
無形固定資産合計	695,485	607,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	923,349	720,306
関係会社株式	1,419,260	1,180,763
出資金	6,820	14,734
長期貸付金	17,641	17,203
従業員に対する長期貸付金	7,139	—
長期前払費用	33,739	32,919
繰延税金資産	885,120	990,031
敷金及び保証金	1,995,926	2,090,276
その他	118,422	123,116
貸倒引当金	△93,748	△69,206
投資その他の資産合計	5,313,671	5,100,146
固定資産合計	10,428,026	9,975,137
資産合計	25,486,009	26,632,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,490	260,931
1年内償還予定の社債	422,000	204,000
リース債務	—	28,311
未払金	1,275,210	1,159,922
未払費用	255,068	376,488
未払法人税等	173,093	1,208,636
未払消費税等	71,633	61,806
前受金	3,540,578	3,601,107
預り金	118,355	116,785
前受収益	540	—
賞与引当金	791,956	711,068
役員賞与引当金	100,000	100,000
商品保証引当金	13,267	14,557
その他	4,222	6,128
流動負債合計	6,941,418	7,849,744
固定負債		
社債	204,000	—
リース債務	—	83,165
退職給付引当金	1,061,459	1,226,375
役員退職慰労引当金	954,070	998,006
その他	28,449	30,841
固定負債合計	2,247,978	2,338,389
負債合計	9,189,397	10,188,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,955	2,999,205
資本剰余金		
資本準備金	2,884,455	2,886,705
資本剰余金合計	2,884,455	2,886,705
利益剰余金		
利益準備金	88,300	88,300
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	7,316,362	7,471,569
利益剰余金合計	10,404,662	10,559,869
自己株式	△562	△612
株主資本合計	16,285,509	16,445,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,102	△878
評価・換算差額等合計	11,102	△878
純資産合計	16,296,612	16,444,288
負債純資産合計	25,486,009	26,632,422

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	25,174,380	23,365,992
サービス売上高	5,837,706	5,860,765
売上高合計	31,012,087	29,226,758
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	418,733	547,115
当期商品仕入高	1,943,993	1,761,655
商品保証引当金繰入差額	△921	1,290
他勘定振替受高	1,307,683	1,189,239
合計	3,669,490	3,499,300
商品期末たな卸高	547,115	760,556
商品売上原価	3,122,374	2,738,743
サービス売上原価	5,527,401	5,711,066
売上原価合計	8,649,776	8,449,809
売上総利益	22,362,310	20,776,948
販売費及び一般管理費	19,094,272	18,362,080
営業利益	3,268,038	2,414,867
営業外収益		
受取利息	42,622	16,648
受取配当金	1	6,356
不動産賃貸料	7,029	—
為替差益	—	39,880
投資有価証券評価益	63,286	—
匿名組合投資利益	27,048	14,749
受取販売奨励金	200,508	14,364
その他	63,001	39,961
営業外収益合計	403,498	131,960
営業外費用		
支払利息	3,466	578
社債利息	8,183	3,220
為替差損	27,185	—
投資有価証券評価損	—	81,655
コミットメントライン手数料	—	31,937
貸倒引当金繰入額	24,773	—
その他	37,042	9,829
営業外費用合計	100,651	127,221
経常利益	3,570,885	2,419,606

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	93,949
貸倒引当金戻入額	2,994	22,241
特別利益合計	2,994	116,191
特別損失		
固定資産除却損	27,883	12,506
減損損失	72,745	140,314
会員権評価損	17,609	—
関係会社株式評価損	—	245,497
特別損失合計	118,238	398,317
税引前当期純利益	3,455,641	2,137,479
法人税、住民税及び事業税	114,088	1,177,202
法人税等調整額	1,506,041	△20,165
法人税等合計	1,620,130	1,157,036
当期純利益	1,835,510	980,443

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,986,560	2,996,955
当期変動額		
新株の発行	10,395	2,250
当期変動額合計	10,395	2,250
当期末残高	2,996,955	2,999,205
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,874,060	2,884,455
当期変動額		
新株の発行	10,395	2,250
当期変動額合計	10,395	2,250
当期末残高	2,884,455	2,886,705
資本剰余金合計		
前期末残高	2,874,060	2,884,455
当期変動額		
新株の発行	10,395	2,250
当期変動額合計	10,395	2,250
当期末残高	2,884,455	2,886,705
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88,300	88,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,300	88,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,286,404	7,316,362
当期変動額		
剰余金の配当	△805,553	△825,235
当期純利益	1,835,510	980,443
当期変動額合計	1,029,957	155,207
当期末残高	7,316,362	7,471,569

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,374,704	10,404,662
当期変動額		
剰余金の配当	△805,553	△825,235
当期純利益	1,835,510	980,443
当期変動額合計	1,029,957	155,207
当期末残高	10,404,662	10,559,869
自己株式		
前期末残高	△518	△562
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△49
当期変動額合計	△43	△49
当期末残高	△562	△612
株主資本合計		
前期末残高	15,234,806	16,285,509
当期変動額		
新株の発行	20,790	4,500
剰余金の配当	△805,553	△825,235
当期純利益	1,835,510	980,443
自己株式の取得	△43	△49
当期変動額合計	1,050,703	159,657
当期末残高	16,285,509	16,445,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	11,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,102	△11,981
当期変動額合計	11,102	△11,981
当期末残高	11,102	△878
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	11,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,102	△11,981
当期変動額合計	11,102	△11,981
当期末残高	11,102	△878

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,234,806	16,296,612
当期変動額		
新株の発行	20,790	4,500
剰余金の配当	△805,553	△825,235
当期純利益	1,835,510	980,443
自己株式の取得	△43	△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,102	△11,981
当期変動額合計	1,061,806	147,676
当期末残高	16,296,612	16,444,288

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 中村 泰敏 (現 上席執行役員管理本部長)

・ 退任予定取締役

取締役副社長 石井 英昭

③ 就任予定日

平成22年6月24日

(2) その他

(販売実績)

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
オーダーメイドかつら	21,945	70.7	20,482	70.1	△6.7
増毛	1,263	4.1	1,193	4.1	△5.6
育毛ケア	366	1.2	242	0.8	△33.9
理容備品	929	3.0	846	2.9	△8.9
修理	236	0.8	231	0.8	△2.4
その他	439	1.4	373	1.3	△14.8
その他商品計	3,236	10.5	2,887	9.9	△10.8
理容サービス	4,472	14.4	4,496	15.4	0.5
育毛サービス	1,365	4.4	1,364	4.7	△0.1
サービス収入計	5,837	18.8	5,860	20.0	0.4
合計	31,018	100.0	29,231	100.0	△5.8

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。